

全国知事会議終了後の記者会見概要

日 時：平成27年7月29日(水) 11:14～12:02

場 所：ホテルグランヴィア岡山3階「クリスタル」

出席者：山田京都府知事（全国知事会会長）

伊原木岡山県知事（開催県）

古田岐阜県知事（全国知事会地方創生対策本部本部長）

石井富山県知事（全国知事会地方税財政常任委員会委員長）

（山田全国知事会会長）

今回の全国知事会議も大変中身の濃い知事会議であったと思います。その中でも特に、伊原木岡山県知事はじめ岡山県職員の皆様には、素晴らしい会議の準備をしていただき、改めて感謝を申し上げます。今回のメインになりましたのは地方創生ですが、この問題は国も積極的に地方の再生、地域の再生を目指して行動していただけたということですので、地方と国との連携をこれまで以上に深めていくため、石破大臣にもお越しいただき、各県知事のお話も聞いていただいたところです。いろいろな面で地方創生はこれから本格化するわけですが、その中で共通の理解ができた部分、さらには、少し国と地方との間で考えにズレがある部分について、お互いの認識が深まったのではないかと考えています。地方創生宣言、行動リスト、そして国への緊急要請をまとめましたので、この3点を中心に、都道府県としても地方創生を積極的に進めていきたいと考えています。

その他、地方税財源の確保についても本質的に合意することができましたし、防災・減災対策や原子力発電所の問題についても積極的な提言ができたと考えています。

さらに、本日一番熱が入りましたのは、全国知事会として先日、懸念表明をさせていただいた参議院の選挙制度改革です。公職選挙法の一部を改正する法律の附則で2019年の参議院議員選挙に向けて抜本的に見直すことが規定されており、これから更なる改革に向けて参議院の選挙制度の議論が深まるわけですが、本日も多くの知事から「合区の対象が増加することが本当に良いのか」、「国政と地方の連携関係が損なわれるのではないか」という意見が出されたところです。この問題についてはそのような動きを踏まえて、できるだけ早く全国知事会としての意見を取りまとめなければなりませんし、その中で憲法上の問題についても研究会を作って取りまとめをしていくということが合意されたことは、大変大きな出来事だと思います。また、逆に言えば、大変大きな課題を背負ったとも考えており、全国知事会としてこれから積極的に行動してまいりたいと考えています。私からは以上です。

（伊原木岡山県知事）

伊原木です。最初に、無事に会議が終わりましたほっとしています。これほど複数の知事が集まることは岡山県にとって珍しい機会であり、まず安全に開催すること、それぞれの皆さんが忌憚のない意見を友好的な雰囲気の中で発表し、実りある議論になるようにすることなど、開催県としてできることは限られているわけではありますが、精一杯のことをさせていただきました。不備がありましたら、この場をお借りしてお詫び申し上げたいと

思います。

地方創生元年と言われる年に、地方開催として35回目の全国知事会議がこの岡山の地で開催され、岡山で「地方創生宣言」が出されたことの意義は極めて大きいと感じています。急速、かつ大幅な人口減少と東京圏への人口集中により多くの地域が消滅の危機に瀕していると言われていた状況の中で、これを回避し、将来の活力ある日本を引き継いでいくという、まさに日本創成に向けて歴史的な流れの起点を岡山で作ることができたのではないかと考えています。

(古田岐阜県知事)

地方創生の本部長という立場から、3点申し上げます。まず、今回地方創生というものがどのように進んでいくのかという基本方針・決意を定めた宣言、それから地方側がどんな行動を取っていくのかという行動リスト、国に何を求めていくのかという国への要請といういわゆる3点セットについてしっかりとした合意ができたことは大変よかったと思っています。特に、議論の過程でまさに地方から国全体を変革していくんだという日本創成に向けての地方創生であるということについて一致したこと、また、国と地方は車の両輪としてやっていくんだということも大事なことだと思っています。

2番目の点は、石破大臣に来ていただいて、大変率直な意見交換をさせていただいてとても良かったのではないかと思います。特に石破大臣からは危機感といいますか、失敗したら、これはこの国は滅びるんだという重大なテーマであるということ、地方創生の深化だとおっしゃっていました。そのような中で、私どもは1,000億円という交付金の額の問題ですとか、少なくとも2割と数値目標を掲げていますが、政府機関の地方移転をこれからどのように進めていくのかとか、様々な少子化対策をはじめとする政策点検とか、これから論点の残るところですが、大変率直な意見交換ができたと思います。

3番目に、今後のアクションとしては、自治体側は向こう5年間の総合戦略をまとめていきます。その中で行動リストに掲げたものも当然入ってくると思います。一方、国への要請活動も今回のコンセンサスを踏まえて、来年度予算、税制、制度改革について積極的にやっていきたいと考えています。以上です。

(石井富山県知事)

ありがとうございます。私は地方税財政常任委員長という立場ですから税財政の問題を中心に2、3点お話しさせていただきたいと思います。1つは、地方創生につきまして、今、古田本部長からお話がありましたけれども、石破大臣もおいでになって随分率直なお話できたのではないかと考えています。石破大臣がこの地方創生に並々ならぬ熱意を持っておられることにつきましては、我々も敬意を表するところです。議論としては、古田知事も言われましたように、地方創生の交付金が1,000億円という概算要求をされています。単なる事項要求ではなくて、1,000億円という財源を生み出すために各省庁と厳しい議論をしながら、そういう要求をしようとしていることは敬意を表したいと思います。一方で規模感とすると、26年度の補正で1,700億円という交付金がついています。実質2年目の予算ですから、当初予算に計上されることはうれしいのですが、規模感としてはどうかと言う気持ちであります。富山県でも、市町村あるいは県を見まして

も、今回話題になりました移住対策一つ取っても、その空き家を改築して移住のための体験施設にするということでも、簡素に行っても1箇所5～6,000万円かかります。また、富山県で言えばものづくり産業についてもっと先端的な研究開発を進めてものづくり産業の振興を図りたいとしても、すぐに1億、2億の備品整備費がかかってしまいます。もう少し規模感を考えてご尽力いただけないかと言う意見も、遠慮しながら、幾人かから出ましたし、大臣も相当理解されていまして。今後当初予算、あるいは場合によっては補正予算を通じて所要の希望額を確保できるように努力していかねばならないと思っています。また、交付金だけでなく、少子化対策を含めてお子さんが沢山いるほうが税金が少なくなるといったような仕組みとか、あるいは地方拠点強化税制のように企業や人の流れを地方に移していくような税制とか、年金問題とかかなり幅広い議論ができて、それを石破大臣に直接お伝えすることができてよかったのではないだろうかと思っています。

2つ目は、どうしても地方税財政常任委員会は、東京都さんをはじめ大府県の立場の方と一般の地方の知事さん方と考え方が違うところがあるのですが、随分議論を尽くした上で、舛添知事さんをはじめ大府県の皆さんも理解された上で、格差是正のところは原案どおり可決されました。また、車体課税につきましていろいろ議論はありましたけれども、特に自動車産業が立地している都道府県の皆さんの気持ちを忖度して修文をすることで、大きな意味は変わらないと思いますが、これも円満に取りまとまってよかったと思います。その他の各論で、地域医療介護総合確保基金の問題もでました。これも従来国が補助金で出してきたものについて消費税増税分を財源に基金にして配分するに当たり、突然地方との信義則に反するような形で、事前の連絡もなくぼっさり切られた問題、これなんかもこれから地方分権を進めていく、しっかり社会保障、少子化対策、あるいは医療にしろ基本的なことをやる時には基礎的に大事なことなので、国がイレギュラーなことをやる時にはその都度しっかり会議を求めるというスタンスをはっきり出せたことは大変良かったのではないかと。他にもいろいろありますが、私からは以上です。

(記者)

国への緊急要請の中で9本の柱を掲げて、その中で少子化対策ということで国庫補助金カットの問題を特に訴えているが、新しい子供の医療費助成制度については無償化をイメージしているのか。

(山田全国知事会会長)

これまで私どもは多子世帯の子どもの保育料の無料化などを主張していますので、現に多くの都道府県がその方向で動き始めています。また、国に対しては制度を根本的に変えていただければならない点が随分あります。例えば、子どもの医療費助成を行う県に対する国保のペナルティなどは論外中の論外であり、国がバラバラであるということを露呈したようなものですので、そうした点を改めていただきたいと思っています。その上で、思い切った少子化対策ということで年金や税制、そして無料化まで幅広く講じていかないと、この事態は乗り切れないのではないかとという危機感が我々の中で非常に強く認識されたと思います。

(記者)

今日は、知事の中から衆議院と合わせて選挙制度について議論すべきではないかという意見が出ていたが、新しく作る研究会は、参議院の選挙制度について議論をする研究会という理解でよいか。また、この研究会では、都道府県の代表を必ず入れてほしいということが議論のテーマとなってくる、つまり合区に対する今回の議論だと思うが、人口の少ない地方の意見を吸い上げるということが主な議論のテーマになるのか教えていただきたい。

(山田全国知事会会長)

まず一番問題となるのは衆議院と参議院の位置づけであり、参議院は衆議院と違う位置づけがあるのではないかとということがあります。その点からすると衆議院の話にも及ぶ可能性があります。基本は参議院のあり方を考えていくということが中心になると思います。

本日も、「人口の問題だけで国政代表を決めていいのか」、「実際の行政事務は都道府県さらには市町村が行っている中、統治機構と体制の違う形の代表を送り出して、きちんとした意見が反映できるのか」という意見が出された訳です。そのような観点からこの議論を深めていきたいと思っています。

(記者)

どうしても人口が偏っている地域があり、大都市部から地方へという、交付金・税財源の偏在の問題がある。このことについて、今後、全国知事会としてはどこで折り合いをつけていくのか。何か真新しい仕組みや制度を考えているのか。

(山田全国知事会会長)

税財源につきましては、石井富山県知事からお答えをいただけたらと思いますが、かなりいろいろな面で都市部と地方部との議論が出来たのではないかと考えています。特に、舛添東京都知事にもご出席いただき、この議論をリードしていただけたということは感謝をしております。

(石井富山県知事)

税財政の偏在是正はどういうレベルで偏在是正が必要かということはいろいろな立場があるかと思いますが、一つ言えることは今回の社会保障と税の一体改革で地方消費税が1.2%引き上がりました。あと交付税のところは0.34になりました。必要なのは社会保障の財源で、税金を払う国民は社会保障を受けるためにお金を渡しています。しかし、実際には交付税でなく地方消費税を上げると、非常に財源の豊かな東京都みたいところは、財源償還額がさらに増えて、他に必要な額には届きません。そこは調整しないとイケません。納税者は社会保障を受けるために税金を負担しているのに、結果として財政力の差で支援に差が出てきてはおかしいので、例えば、今回社会保障と税の一体改革以前の格差をどんどん小さくするということまでいったらどうかということとは別に、これ以上格差が広がらないようにする。なるべく地方分権の理念からいうと我々から税財源は、地方税として確保していくということが筋だと思いますが、それによって格差が今まで以上に

広がらないよう何らかの調整をする。そこで今回は、格差是正のために法人住民税の法人税割を一部国税として、その代わり交付税特別会計に入れることにしました。これはいろいろ議論がありましたが、舛添東京都知事をはじめ、まあやむをえないと思っていただけたのではないかと思います。ご本人に出席していただき議論しました。しかし今後も、分権の時代ですから、新たな税財源を確保するときは地方税を優先し、その場合には偏在性の少ない財源にしてほしいと思っています。

(司会)

それでは、石井富山県知事と古田岐阜県知事は都合によりここで退席をいたします。

(記者)

新型交付金について、石破大臣が1,000億円の概算要求をする方針を表明したが、全国知事会としては決定であると受け止めているのか。先程、石井富山県知事から補正を含めてという話もあったが、今後、大臣・政府との間で上積みを図る考えはあるか。

会議の冒頭で、地方創生について暗雲が立ち込めているという表現で危機感を表明されたが、この会議を経て、暗雲というのは晴れたと思うか。

(山田全国知事会会長)

今年は地方創生の交付金が1,700億円、消費税の景気支援策を合わせて4,200億円の補正が組まれました。新型交付金については安倍総理自ら表明されて取り組んでおられ、全国知事会としても昨年度の補正の額を大幅に上回る規模で創設すべきとしておりますが、それからすると、1,000億円という規模感はある問題ではないかと考えています。概算要求の段階ですから、これで決定するものではなく、1つの予算についての枠組が出されたということであり、まずは枠組が出されたということについては評価したいと思います。額の問題については、これから年末に向けて、地方六団体に力を合わせて取り組んでいかないといけないと思っています。

暗雲についてですが、地方創生を進める際に、地域間競争で地方がばらばらになってしまっただけではいけませんので、今回、創生宣言、行動リストを作って、国に対しても根本的な制度改正、抜本的な政策の転換を求めることを一致できたということでは、暗雲を払う一つの方向が出来たのではないかと思います。

(記者)

有識者による研究会の検討テーマは端的に言うと都道府県単位の選挙区を復活させることが出来ないかということを検討するということか。

(山田全国知事会会長)

課題は3つありまして、1つは参議院の選挙区の問題です。この中で、人口比例だけで本当に国民代表ということを考えていいのかという問題を議論していくと同時に、憲法上、地方自治が明確には位置づけられておらず、地方自治の本旨という言葉しか規定されておられませんので、地方自治について具体的に書き込んでいかなければならないのではないかと

と考えております。これは、全国知事会においていた憲法問題に関する特別委員会でも、もう少し検討を深めていくということになっていました。環境権など、他の問題でも地方自治、地方団体と関係のある憲法上の問題がありますので、そういう問題も取り扱う予定としております。

その中において、参議院の問題については、2019年の参議院議員選挙に向けて抜本的に見直していくということが盛り込まれておりますので、時間的に一番緊急になるのではないかと申し上げたところでした。同時に、研究会を立ち上げるということは、我々の理論武装の背景であり、この議論というのは総合戦略・政権評価特別委員会のメンバーで行い、そこで取りまとめたものを全国知事会議で取りまとめていくという手順になると思います。

(記者)

結果の取りまとめのイメージについては、憲法に地方自治とかの規定を入れ、また、1票の格差が相当程度あったとしても合憲だと位置づけられるようにするイメージか。

(山田全国知事会会長)

そういったことが課題になってくると思いますが、まだ結論が出ているわけではありませんので、明確には申し上げられません。今日の議論におきましても、公職選挙法の規定の中でも対応が可能なのではないかという意見や憲法改正をしていかないと無理ではないかという意見など、様々な意見がありましたので、その点も含めて議論をしたいと思いますが、先ほど申し上げたように時間的な制約がありますので、できる限り早く全国知事会としての意見を取りまとめていきたいと考えています。

(記者)

参議院議員選挙の合区の制度について、全国知事会としての意見を取りまとめるということについて、合区制度に代わる対案をとりまとめるということか。

(山田全国知事会会長)

問題点としては、合区制度は参議院の在り方として正しいのかどうか、ということを検討し、全国知事会として意見を申し上げるということですので、問題意識を持っていることは間違いありません。ただ、結論についてはこれから研究会、それに総合戦略・政権評価特別委員会の議論を経て、全国知事会議で最終的な結論を出しますので、今ここでは申し上げることは出来ません。

(記者)

伊原木知事にお伺いする。冒頭に全国の知事が訪れるという珍しい機会と話していたが、5月に将来世代応援知事同盟サミットがあり、来年には教育大臣会合がある。そうしたことから、岡山としてのプレゼンスの向上だとかPRという観点からはどんな感じだったか。

(伊原木岡山県知事)

5月には12県知事のうち9県がお越しになられた。今回47都道府県のうち40都道府県の知事がお越しになられて、さらに来年は教育大臣会合、各国の大使が来られる。これはすごいことです。アピールという点でも、非常に良い機会ですし、我々が変わっていくためには、現場に行っているいろいろなものを見るということが必要です。会議の場、いろいろな意見交換会の場が岡山に数日間引っ越してくれているということですので、この全国知事会議の影響というのはこれから数カ月かけて我々が実感してくることになると思います。2か月前の将来世代応援知事同盟サミットの好影響というのは、今感じてきているところです。かかわった人たちは非常にモチベーションが上がった、認識が新たになった、いろいろなことで勉強した人、考えが変わった人、見方が変わった人が他の人たちに影響を与えています。また、今回の尾崎高知県知事の提案にもサミットの内容、話し合った内容が色濃く反映されているわけでありまして、こういう1つのイベントをすることによって波及効果が県内に広がっていきます。もしくは、次のイベントを呼び込むことにもなります。私は、常に好循環ということを行っているわけですが、好循環の非常に良い過程になると思います。呼ぶ時には、忙しくなるとか大丈夫かなとか考えるのですが、取りあえず受けてみようと。今回、担当してくれた県庁の職員も非常に忙しいなか頑張ってもらい、本当につらかったと思います。しかし、必ずそれを上回るリターンが来ると信じていますし、これからもこういう機会があれば積極的に引き受けていきたいと思っています。

(記者)

昨年の全国知事会議で少子化非常事態宣言を出して、その後いろいろやってきたと思うが、やはり今回の全国知事会議でも、いくつかの構造改革が必要だという内容であった。やはり、国の壁というのは厚いと考えているのか。今回宣言が出されたわけだが、全国知事会として今後どう訴えていくか、どう存在感を高めていこうかとお考えなのか。

(山田全国知事会会長)

昨年は少子化非常事態宣言を出し、そこから地方創生へと進めていきました。そして、地方創生の中でも、安倍総理大臣から国と地方の協議の場で新型交付金を作って頑張りますというお話までいただいて、今回地方創生宣言を行ったという点では、着実に前進してきたということで間違いのないと思います。国が一生懸命やると言っているときに、こちらがそれに対して反対することはありません。ただ、骨太の方針や概算要求を見ましても、その中に壁がたくさんあるのも事実ですので、我々は積極的にその壁を打ち破るべく努力していくということが、共通の認識としてできたのではないかと考えています。

(記者)

昨日公職選挙法の改正案が成立し、その後に、研究会を立ち上げることを表明するというのは、少し遅いような気がする。公職選挙法の改正案が議論になる前に、全国知事会として何か手を打てなかったのか。

(山田全国知事会会長)

時の問題はあるのですが、24日に緊急アピールを出しました。それまでは、あまり各都道府県から議論が出てこずに、国会での議論を見守る形になっていましたが、今回、「合区」という形で出まして、各都道府県の危機感が急速に高まったことを受けて、24日に緊急アピールを出しました。そして、それが決定したことを受けて、さらに参議院の抜本的な見直しが、附則に盛り込まれましたことを受けて、全国知事会としては、積極的に行動していくということを決めたということです。

(記者)

選挙制度に関しては、地方の声を国政に届けていくという考え方は大事だと思う。先程から、憲法改正の話が出ているが、憲法をいじるとなると時間もかかり、決してハードルは低くはない。

ふるさと投票制度は、知事の中でも考えられている方もいる。ふるさとを離れても、生まれ育った故郷の選挙区で投票できる権利を与えるという制度であり、投票一票の格差の是正、投票率のアップのどちらにもメリットがあると思う。来年夏の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるが、そうすると、地元の高校生の時に最初の投票をした子どもたちが、次の国政選挙の時は、都会へ出て都会の職場、大学で別のところで全くなじみのない選挙区で投票するということがおきる。そこでふるさと投票のような制度があれば、昔からなじんでいた候補者に投票でき、そういう意味でも、いい案ではないかと思う。

先程、全国知事会として対案をまとめていくという話があったが、そういった考え方も中に入れて、大きな議論をしていく、検討課題に加えていくという考えはないか。

(山田全国知事会会長)

確かに、憲法の問題に触れていくと時間がかかるのも事実ですが、抜本的な解決をしていこうと思うと、憲法の問題に入っていくと得ない点がありますので、この点をおろそかにする気はありません。ただ、時間的な制約もありますので、今の制度の中でも工夫ができないか、と言う点を議論していくべきではないかということが、今日も意見として出ていたと思います。

御発言のあったふるさと投票のような制度ですが、例えば首長の選挙はどちらでやるのか、国政だけ何でそうなるのか、税金を払っているところと税金を払っていないところ、権利と義務が一体化しているときに、それを分離することはどうかなど、議論があると思います。

この件については、重い課題を背負ったという気がしていますが、同時に、できる限り議論を詰めて、全国知事会としてはっきりと言っていかなければいけないとも思っています。本日の議論でも、地方の意見がきちんと反映されなければ、この国の民主制の問題として、うまくいくのだろうか、偏った議論が行われてしまうのではないかと、という問題意識・危機意識は、かなり共有されたのではないかと考えています。

(記者)

研究会は、特別委員会の中につくって今後、研究していくということか。

(山田全国知事会会長)

全国知事会の中に研究会をつくるということです。それを具体的に受けて検討する組織は、総合戦略・政権評価特別委員会です。

(記者)

伊原木知事にお伺いする。宣言の中で、魅力ある地方の集合体としての日本をつくっていくという文言が含まれているが、その点についての、知事の意気込みがあれば教えていただきたい。

(伊原木岡山県知事)

私自身、この岡山県で選出された知事ですので、岡山の未来・岡山の発展ということを考えるのは当然の話です。それと同時に日本の将来のことを考えるのも当然です。私は、開催県知事であって、理事でも副会長でも何でもないわけですが、何かできることはと考え、いかにそれぞれの県の皆さんがそれぞれの県の利害、置かれた立場を考えながらも、その議論の中から、日本全体にとって必要な結論が出てくるような雰囲気づくりをするかということ非常に考えていました。知事会議のシンボルマークは、たいていその県のマスコットキャラクター、名産品をモチーフにすることが多いと思われませんが、今回、会議のシンボルマークのデザインはそれぞれの47都道府県の花を使って、一つの星を描きました。

税に関しては、先ほど石井富山県知事がおっしゃったように、東京都、愛知県とその他の県はずいぶん利害が違います。私が知事になって、最初に出席した会議では、猪瀬前東京都知事が欠席されていました。東京都からすると田舎の知事がずらっと並んで好き放題言う、そういうところに出かけていってもあまりいいことないなということで欠席をする。そのため、議論に加わらない東京都からすると、そんな議論我々は了解していないということになっているということでした。私の個人の考えですが、そうなるこの知事会から出した提言の重みがどうなのかと。これは、個人の問題意識なのです。今回、舛添東京都知事にお手紙を書いて、開催県の知事としては、できる限りの雰囲気づくり等をさせていただきますので、ぜひご出席をいただきたいとお伝えしました。もともと出席するつもりだったとのことでしたが、出席を前倒しして初日から出席していただき、夜の懇親会でも、皆さん方とざっくばらんな意見交換をしていただきました。利害が違い、意見は全く違うとしても、その違いをお互いにぶつけあうことによって、より良い認識が得られます。先ほど会長がおっしゃったように、いろいろな意見を舛添東京都知事が聞かれて、かつ適当なタイミングで反論をし、その結果この修文されたものについては、了解をしておっしゃいました。この合意文書は、欠席をして同意したかどうかはわからないものとは、格段に違うと考えています。私の権限はあまり大きくないのですが、知事会としての全体の議論がこの日本、政府を動かす力になるということ、考えさせていただいています。

(記者)

研究会はいつ頃の立ち上げを考えているのか。また、溝口島根県知事から緊急アピールをすべきとの発言があったが、これは見送りということによいか。

(山田全国知事会会長)

この問題は、議論をきちんと深めていかなければなりません。対案を出さずにアピールをただけでは、無責任になってしまいます。2019年の参議院議員選挙に向けて抜本的な見直しをするという話がありますが、抜本的な見直しというのは、場合によってはさらに合区を増やすという話になってくるわけですから、それに対してそれで本当にいいのか、ということをお我々も議論をしていかなければなりませんので、研究会の立ち上げを急いで、そうしたスケジュール感を持って対応していかなければならないと思っています。

以上